

「早稲田公共政策カレッジ ー理論と実務から学ぶ政策形成実践講座ー」 各科目シラバス

科目群	科目名	時間数	講義の概要
コア科目	公共政策概論	11	政策形成を行う上で前提となる公共政策および公共経営に関する基礎概念・知識、および具体的な政策の形成過程を見た上で、公共部門に期待される役割、公平と効率のバランス等について論じ、今後の自治・行政組織に関する在り方についてグループ討議も含めて議論する。講義の中では、地方自治制度・実態、公務員制度、地方議会等の基礎知識についても触れる。
	政策形成－政策立案の8ステップ	6	自治体における政策形成過程の全体像を概観した上で、各段階に求められる具体的な手法を論じることで、実務現場で課題設定、政策立案、政策決定をするための素地を身に着ける。なお、本科目はPBL科目における政策立案の基礎として位置づけ、適宜グループワークを挟みながら進行する。
	政策形成とEBPM	6	自治体が取り組む政策評価手法に関する基本的な考え方、仕組みを論じると共に、EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）、すなわち証拠に基づく政策形成の重要性とこの両者の関係性について触れ、具体的な実践の方向性について議論する。また、政策評価の結果としての政策終了についても触れる。
	政策形成のための財務知識	4	自治体（県および市町村）の予算制度・予算編成に関する仕組み、国からの財源配分その他基本的な考え方を概観し、住民のウェルビーイングを高める自治体財政の在り方について考える。
	政策形成ツールとしてのDX	4	自治体の政策におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の活用に関する基本的な考え方、現状を論じた上で、政策においてDXを活用するにあたり障壁となる点や、障壁を乗り越えるための手段について、具体的な導入事例を踏まえ、グループ討議も交えながら議論する。
テーマ科目	社会調査法入門①－データに基づく量的調査の基礎	6	社会調査法のうち、数値に戻づく量的調査における基本的な考え方について論じる。自治体の政策形成を構築する根拠となる課題設定、仮説立て、データを集めから検証といった一連のプロセスや、既存の統計データの活用方法、現場で活用できる代表的な統計手法について、実習も交えながら解説する。
	社会調査法入門②－住民の声を聴く質的調査の基礎	2	社会調査法のうち、質的調査に関する考え方の全体像を論じた上で、とりわけ「インタビュー」にフォーカスを当て、定量的な統計情報やアンケートでは把握しきれない市民の意見を自治体運営に取り入れるための一連の流れ、具体的な実施方法について論じる。
	行動経済学入門－ナッジ理論の公共政策への応用	2	公共政策の現場で数多くの応用事例が存在する、行動経済学における理論の一つである「ナッジ理論」について論じ、具体的なケースを取り上げながら、自治体の政策現場における応用の具体的な方法について、グループワークを交えながら考察する。
	大規模災害と政府の対応－防災・減災・復旧・復興	2	東日本大震災、熊本地震、能登半島地震といった大規模災害に対する政府による防災、減災政策、自治体への復旧・復興支援の体制等を概観すると共に、発災時に自治体に求められる第一次対応について論じる。
	自治体行政の現状と課題①－地方創生と地域政策	2	総務省自治分野の幹部職員を講師に招き、自治体行政の現状と課題に関して論じる。各講義を通じて、それぞれの
	自治体行政の現状と課題②－自治体DXの推進	2	テーマにおける諸問題を俯瞰すると共に、自治体現場の今後のあるべき姿について考察する。
	自治体行政の現状と課題③－財政の観点から	2	
	政策を見る目①－地域交通政策	2	自治体行政と関係の深い政策テーマを取り上げ、各テーマの変遷や現状、課題、政府と自治体の連携の実態等を論じ、自治体行政運営に必要な視座を養う。
	政策を見る目②－教育政策	2	
	政策を見る目③－農村政策	2	
実践科目	Win-Winを作り出す交渉力入門	2	交渉を、「交渉学」という体系的な観点で捉え、交渉学の全体像を概観すると共に、交渉現場における目標地点や、双方がWin-Winとなるような交渉の在り方について、ワークを交えつつ論じる。
	想い（おもい）が伝わるプレゼンテーション	4	政策を提案する場面において、「伝える」ためのプレゼンテーションを、「伝わる」ためのプレゼンテーションへと変革するロジック、具体的に「伝わる」ためのメカニズムといったプレゼンテーション理論を解説した上で、具体的なテクニックも含め、ワークを交えて実践する。
	首長講話－知事によるトップセミナー	2	現職の都道府県知事を講師に招き、首長として自治体をまとめあげるまでのリーダーシップ、自治体全体として捉えた際の政策マネジメント、リソースの配分、その他行政を運営する上で重視する点など、首長ならではの実践的な知見に加え、今後の行政現場に求める行動や意識等について論じる。
	行政ビジネス特論－自治体のブランド戦略実践	2	自治体の持つ地域特性や固有資源が生み出すブランドの価値を最大化し、地域内外との接点を適切に管理するための枠組みを論じた上で、具体的なケースに基づき、効果的なブランド戦略についてグループ討議も交えながら議論する。
	公共施設特論－新庁舎整備までのプロジェクト・マネジメント	2	自治体が所有、管理する公共施設が持つ特性や、公共施設として求められる性質を概観すると共に、具体的なケースを元に、コンセプト設定、建築設計、住民の行動予測等、公共施設計画のプロジェクト・マネジメントにかかるプロセスについて、グループ討議も交えながら論じる。
	AI活用特論－政策形成のための生成AI実践入門	2	ChatGPT等の生成AIをはじめとする先端AI技術の基礎と自治体運営における活用事例を論じると共に、政策立案・広報資料作成・住民対応などへの応用、活用時のリスクや倫理的課題等について議論する。
	自治体広報特論－政策発信のための広報実践入門	2	自治体の政策・施策を住民に正しく、効果的に伝えるための広報戦略を概観し、適切なコミュニケーションに必要なとなる媒体選定、メッセージ設計、危機時の広報対応、SNS・紙媒体・イベントの統合的活用事例等について論じる。
	ウェルビーイング特論－自治体の幸福度向上実践	2	骨太の方針で大きく取り上げられるようになり、自治体でもホットトピックとなりつつあるウェルビーイングについて、推進事例を取り上げ、組織内外における苦労や工夫などにもフォーカスを当て、政策立案、実施における調整や粘り強さの重要性について、グループ討議も交えながら論じる。
	政策形成実践－組織内外の合意形成	2	経験豊富な自治体職員経験者を講師に招き、政策を検討し、実現するまでの過程で生じる組織内外の調整事項を乗り越え、合意に至るまでのプロセスについて論じ、受講生自身がこれまで感じてきた合意形成に向けた障壁等も含め、糸口を掴むための方針をグループ討議も交えながら議論する。
	公民共創実践①－行政の視点から	2	自治体と民間の企業やNPO等がそれぞれの強みを生かし、協力し合うことで新しい価値やサービス、政策を創造する「公民共創」に対する基本的な考え方を論じた上で、具体的なケースに基づき、主に行政の視点から公民共創における社会課題解決の仕組み構築方法について議論する。
PBL科目	公民共創実践②－民間の視点から	2	自治体と民間の企業やNPO等がそれぞれの強みを生かし、協力し合うことで新しい価値やサービス、政策を創造する「公民共創」について、具体的なケースに基づき、主に民間企業の視点から議論する。
	公民共創実践③－現場との対話	2	本講座の修了生から、民間企業の自治体連携対応経験者をパネリストとして招き、自治体と民間企業が協働して課題解決を進めるにあたり、双方の文化的・組織的な違い、相互理解と信頼関係構築の方法を対話形式で議論する。
	PBL：政策立案実践（ガイダンス）	1	実際に自治体が抱える行政課題に対し、受講者同士でグループを組み、受講期間を通して、課題解決を図るための
	PBL：政策立案実践（グループワーク）	12	政策を立案・提言する。受講者グループは5人程度で構成し、各グループには自治体現場での実務経験を持つ教員がアドバイザーとして参画する。期間中に中間報告と最終報告を行うこととし、これらのグループワークと発表、
	PBL：政策立案実践（中間発表）	3	議論を通じて、公共政策の形成プロセスを実践的に学ぶ。なお、本PBL科目はコア科目「政策形成－政策立案の8ステップ」の内容を基盤として進行する。
	PBL：政策立案実践（最終発表）	5	